

# 【財務諸表論 総評】

## 理論問題

理論問題は、「企業会計原則」を中心としつつ、比較的新しい会計基準である「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」と「資産除去債務に関する会計基準」を織り交ぜた構成となっています。

また、論点自体は基礎的ながら、応用力も求められる出題内容となっています。そのため、いかに基礎的な論点を深く理解できていたか、さらに、多くの受験生が解答できる容易な問題で確実に得点できたかが、合否に直結することになります。

ボーダーラインは、第1問が8点～10点、第2問が10点～12点程度を想定しています。

## 計算問題

総合問題では、貸借対照表及び損益計算書の作成だけでなく、株主資本等変動計算書の空欄補充問題が出題されました。また、個別問題として連結財務諸表からの出題でした。

総合問題については、基本的な論点も多く出題されていましたし、計算量もそれほど多くないといえるため、高得点を狙いたい問題でした。

一方、個別問題については、普段から連結財務諸表の問題を解いていた方であれば難なく解答できたと思いますが、連結財務諸表は財務諸表論の計算問題では頻出論点ではないことも考えると半分ぐらい正解できれば十分といえます。

ボーダーラインは、35点前後を想定しています。

## 財務諸表論〔第一問〕

< 解 答 >

1 [各 1 点]

	選択適用
	異なる利益額
	期間比較
	不確実性
	入手可能な情報

2 [4 点]

企業会計上継続性を維持することにより、経営者による恣意的な利益操作を排除し、また、財務諸表の期間比較性を確保することができる。これにより、真実性の原則が求める真実な報告、つまり相対的真実に基づく報告を、実質面から可能ならしめている。

3(1) [区分欄 2 点・根拠欄 4 点]

区分欄	販売費及び一般管理費
根拠欄	貸倒見積額の見積りの変更は、会計上の見積りに該当し、当期の損益や資産の額に影響を与えるため、当該影響は当期の損益として認識する。そして、対象債権が営業債権であるため、その貸倒引当金不足額は販売費及び一般管理費の区分に表示する。

(2) [1 点]

記号欄	C
-----	---

[2 点]

訂正欄	除却損
-----	-----

4(1) [各 2 点]

	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の場合
	正当な理由に基づく自発的な会計方針の変更の場合

(2) [3 点]

減価償却方法の変更の場面においては、固定資産に関する経済的便益の消費パターンに関する見積りの変更を伴うものと考えられるためである。

## 財務諸表論〔第二問〕

< 解 答 >

1 ( 1 )

[各 1 点]

支出		費用
前期以前		当期
資産		発生

( 2 )

[各 2 点]

企業会計原則	1、2	資産除去債務	3
--------	-----	--------	---

2

正誤[各 1 点] 理由[各 2 点]

	正誤	理由
(1)	×	先入先出法を採用しても、価格水準の下落時には、移動平均法に比べ費用が多くなり、利益が小さく計算されるからである。
(2)	×	正規の減価償却は、適正な費用配分を行うことによって、適正な期間損益計算を行うことを目的としているからである。
(3)	×	毎期の費用は、毎期の減価償却費と利息相当額を配分した金額の合計額であるが、これらの計算方法は複数あるため、毎期のリース料とは異なる。

3

[3 点]

取得原価は費用配分の原則により期間配分され費用となる。そして、実現主義により認識された期間収益に対応する期間費用が費用収益対応の原則により決定する。
したがって、費用配分の原則により費用として配分された取得原価が、費用収益対応の原則により期間費用として認識されるという関係がある。

4

[3 点]

収支額基準より収益はキャッシュインフローに、費用はキャッシュアウトフローにもとづき測定される。そのため、利益計算はキャッシュフローを各会計期間に配分するものであるといえる。
--

財務諸表論〔第三問〕

問1  
(1)

貸借対照表  
平成23年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,359,743	流動負債	606,759
現金預金	★ 633,827	買掛金	★ 243,039
受取手形	83,610	短期借入金	★ 85,000
売掛金	★ 510,590	未払金	24,100
商品	★ 120,950	未払費用	★ 2,500
前払費用	★ 620	未払法人税等	★ 201,120
繰延税金資産	★ 30,598	未払消費税等	★ 21,300
未収収益	★ 910	預り金	6,700
貸倒引当金	△ ★ 21,362	賞与引当金	★ 23,000
固定資産	463,528	固定負債	229,510
有形固定資産	35,213	長期借入金	★ 160,000
建物	★ 18,180	退職給付引当金	★ 45,810
工具器具備品	★ 17,033	営業保証金	23,700
無形固定資産	24,900	負債合計	836,269
ソフトウェア	24,900	純資産の部	
投資その他の資産	403,415	株式資本	967,751
投資有価証券	★ 131,325	資本金	500,000
★ 関係会社株式	66,500	資本剰余金	100,000
★ 長期預金	182,000	資本準備金	100,000
★ 破産更生債権等	6,500	利益剰余金	367,751
差入保証金	16,000	利益準備金	25,000
繰延税金資産(長期)	6,590	その他利益剰余金	★ 342,751
貸倒引当金	△ ★ 5,500	別途積立金	40,000
		繰越利益剰余金	302,751
		評価・換算差額等	19,251
		その他有価証券評価差額金	★ 19,251
		純資産合計	987,002
資産合計	1,823,271	負債及び純資産合計	1,823,271

財務諸表論〔第三問〕

問1  
(1)

損益計算書  
自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

科目	金額	
売上高	★	3,815,080
売上原価	★	2,714,000
売上総利益		1,101,080
販売費及び一般管理費	★	582,740
営業利益		518,340
営業外収益		
受取利息	★	2,967
受取配当金		3,982
雑収入		2,160
		9,109
営業外費用		
支払利息	★	3,800
★ 為替差損		10,100
雑損失	★	5,580
		19,480
経常利益		507,969
特別損失		
★ 貸倒引当金繰入額		2,750
★ 投資有価証券評価損		4,200
★ 投資有価証券売却損		300
★ 固定資産除却損		3,030
		10,280
税引前当期純利益		497,689
法人税・住民税及び事業税	★	227,000
法人税等調整額	★	17,392
		209,608
当期純利益		288,081

**Net-School**

第61回 税理士試験 財務諸表論

(2)

① ★ 2,000 千円

② ★ 10,000 千円

③ ★ △ 52,000 千円

④ ★ △ 3,144 千円

⑤ ★ 22,395 千円

第61回 税理士試験 財務諸表論

問2

連結貸借対照表(平成23年3月31日現在)の金額

売掛金 ★ 180,800 千円

商品 ★ 73,340 千円

資本金 ★ 600,000 千円

利益剰余金 ★ 916,240 千円

連結損益計算書(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の金額

売上高 ★ 946,200 千円

売上原価 ★ 684,470 千円

配点: ★1つにつき1点  
【合計 50点】

財務諸表論 理論問題

		問題形式	ラストスパート模試		スマートセレクト180	とあるテキスト
第一問	1	空欄補充			P7、P175	テキスト基礎P1-33
	2	記述			P2、P7	テキスト基礎P1-25、P1-33
	3(1)	記述	第3予想第一問3(1)	やや的中	P175	テキスト I P3-21
	3(2)	選択、記述			P176	テキスト I P7-35
	4(1)	記述	第3予想第一問2(3)	やや的中		テキスト基礎P6-6
	4(2)	記述	第3予想第一問3(2)	的中		テキスト基礎P6-8
第二問	1(1)	空欄補充			P33	
	1(2)	選択			P154~P155	
	2(1)	選択、理由				テキスト I P4-11
	2(2)	選択、理由				テキスト I P7-17
	2(3)	選択、理由				テキスト I P8-9、P8-12
	3	記述				テキスト基礎 P3-7、P4-8
	4	記述				テキスト基礎 P4-5、P4-6